

平成28年度 地方公営企業決算の状況（速報）

目次

平成28年度埼玉県市町村公営企業決算の状況（速報）

1．決算規模	1
2．全体の経営状況	2
事業別の経営状況	
(1) 水道事業	3
(2) 病院事業	4
(3) 下水道事業	5
3．料金収入	7
4．企業債	8
(1) 企業債発行額	8
(2) 企業債現在高	9
(3) 企業債元利償還金	9
5．他会計繰入金	10
6．建設投資額	11
7．累積欠損金	12
参考資料	
参考1 事業数	13
参考2 職員数	14
参考3 主要事業別経営指標の推移	
(1) 水道事業	15
(2) 病院事業	16
(3) 下水道事業	17
参考4 用語の定義	19

企画財政部市町村課

この「平成28年度地方公営企業決算の状況」は、政令指定都市であるさいたま市を含めた決算状況です。計数については、それぞれ表示単位未満を四捨五入しているため、合計等が合わない場合があります。

平成28年度埼玉県市町村公営企業決算の状況（速報）

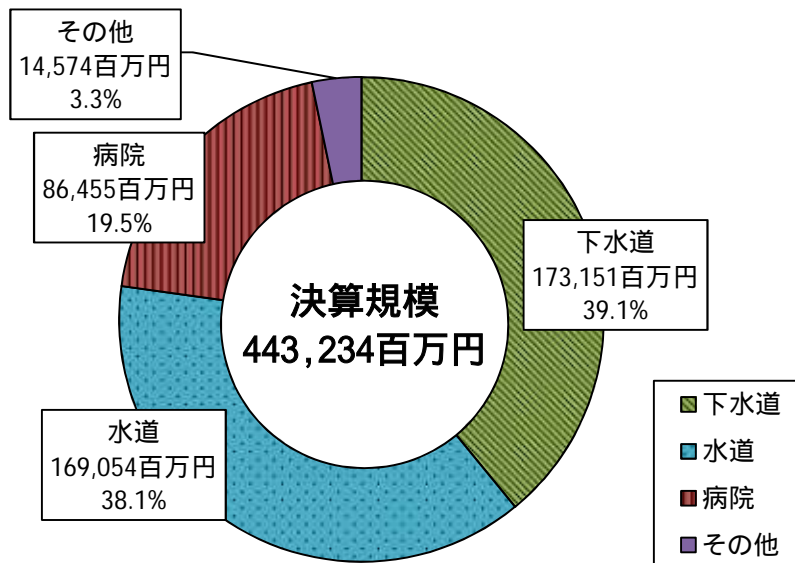
1. 決算規模

決算規模は4,432億3千4百万円で、前年度に比べ全体で60億8千6百万円減少（1.4%）している。これは、病院事業における建設投資額が減少したことや下水道事業における企業債の償還が減少したことが主な要因である。

事業別にみると、下水道事業が最も大きく、次いで水道事業、病院事業となっている。

過去5年間の推移をみると、平成24年度の決算規模と比較して、全体で100億5千2百万円増加（+2.3%）している。

地方公営企業の決算規模の状況



地方公営企業の決算規模の推移

(単位：百万円、%)

事業	年度	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較		(参考)対平成24年度比較	
		(A)	(B)	(C)	増減額	増減率	増減額	増減率		
		(A)	(B)	(C)	(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)		
法適用	水道	164,888	161,906	178,277	165,820	169,054	3,234	2.0	4,167	2.5
	病院	71,862	73,485	87,740	89,072	86,455	2,616	2.9	14,593	20.3
	下水道	62,543	68,528	76,256	87,004	83,364	3,640	4.2	20,821	33.3
	休養宿泊	203	211	212	201	249	48	23.9	46	22.8
	小計	299,496	304,130	342,485	342,097	339,123	2,974	0.9	39,628	13.2
法非適用	下水道	118,935	100,628	91,682	89,364	89,787	423	0.5	29,148	24.5
	宅地造成	10,371	9,088	9,797	12,309	10,797	1,513	12.3	425	4.1
	簡易水道	204	258	224	215	219	4	1.8	15	7.4
	駐車場	1,035	1,102	962	851	836	15	1.8	199	19.2
	と畜場	219	225	218	204	188	16	7.9	30	14.0
	市場	141	123	175	156	101	54	34.8	40	28.2
	介護サービス	2,685	2,863	2,940	4,077	2,158	1,919	47.1	527	19.6
	休養宿泊	95	80	65	45	24	21	47.4	71	75.1
小計	133,685	114,367	106,064	107,222	104,110	3,111	2.9	29,575	22.1	
下水道計	181,478	169,156	167,939	176,368	173,151	3,217	1.8	8,326	4.6	
休養宿泊計	298	291	277	246	273	27	10.9	25	8.4	
合計	433,181	418,498	448,549	449,319	443,234	6,086	1.4	10,052	2.3	

(注) 決算規模の算出は次のとおりとした。

法適用企業：総費用(税込み)-減価償却費+資本的支出

法非適用企業：総費用+資本的支出+積立金+繰上充用金

2. 全体の経営状況

黒字事業は210事業で全体の93.3%を占めており、前年度に比べ1.0ポイント減少している。公営企業全体の総収支額は280億1千8百万円の黒字で、前年度に比べ9億9千4百万円減少（3.4%）している。これは、病院建設に伴う旧病院施設の除却による特別損失が増加したことが主な要因である。

全体の経営状況

（単位：事業、百万円）

区分	H27			H28			増減額		
	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計	法適用	法非適用	合計
黒字事業数	82	133	215	77	133	210	5	0	5
	(89.1%)	(97.8%)	(94.3%)	(85.6%)	(98.5%)	(93.3%)			
黒字額	23,219	6,423	29,642	24,077	6,091	30,168	858	333	525
赤字事業数	10	3	13	13	2	15	3	1	2
	(10.9%)	(2.2%)	(5.7%)	(14.4%)	(1.5%)	(6.7%)			
赤字額	611	19	630	2,132	18	2,149	1,520	1	1,519
総事業数	92	136	228	90	135	225	2	1	3
総収支	22,608	6,404	29,012	21,945	6,073	28,018	663	331	994

（注） 1. 黒字額、赤字額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用企業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。
2. () は、総事業数に対する割合。

全体の経営状況（事業別総収支額）

（単位：百万円、%）

区分	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H27	H28	増減額	H27	H28	増減額	H27	H28	増減額	増減率
事業	(A)	(B)	(B)-(A)	(C)	(D)	(D)-(C)	(E)	(F)	(F)-(E)	((F)-(E))/(E)
水道	19,542	19,927	386	-	-	-	19,542	19,927	386	2.0
病院	487	1,384	1,871	-	-	-	487	1,384	1,871	384.5
下水道	2,597	3,413	816	3,599	4,040	441	6,196	7,453	1,257	20.3
宅地造成	-	-	-	2,583	1,812	771	2,583	1,812	771	29.8
簡易水道	-	-	-	7	6	1	7	6	1	19.2
駐車場	-	-	-	192	179	12	192	179	12	6.5
と畜場	-	-	-	0	0	0	0	0	0	0.0
市場	-	-	-	24	23	0	24	23	1	6.1
介護サービス	-	-	-	1	9	11	1	9	11	728.8
休養宿泊	17	11	6	1	4	3	16	8	9	53.8
	22,608	21,945	663	6,404	6,073	331	29,012	28,018	994	3.4

（注）総収支額は、法適用企業にあっては純損益、法非適用事業にあっては実質収支であり、他会計繰入金等を含む。

事業別の経営状況

(1) 水道事業

有収水量の減少に伴い受水費等の経常費用が減少したことにより、総収支比率が0.3ポイント上昇している。

料金回収率は107.1%となり、前年度と比べ0.3ポイント上昇している。

事業数は秩父地域の水道事業広域化により、3事業減少している。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	148,261	148,214	47	0.0
経常収益 (B)	147,752	147,878	126	0.1
料金収入	124,938	124,610	328	0.3
長期前受金戻入	10,798	10,968	169	1.6
特別利益	509	336	173	33.9
総費用 (C)	128,719	128,287	432	0.3
経常費用 (D)	128,470	127,951	520	0.4
職員給与費	10,364	10,331	33	0.3
減価償却費	40,382	41,001	619	1.5
特別損失	249	336	87	35.2
経常損益 (B-D)	19,282	19,927	646	3.3
純損益 (A-C)	19,542	19,927	386	2.0
その他未処分利益剰余金変動額	20,385	19,400	985	4.8
経常収支比率 (B/D×100)	115.0	115.6	0.6	-
総収支比率 (A/C×100)	115.2	115.5	0.3	-

2 経営指標

(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	前年度比	
			増減	増減率
給水原価 (円/m ³)	152.5	152.0	0.5	0.4
供給単価 (円/m ³)	162.8	162.8	0.0	0.0
料金回収率 (%)	106.8	107.1	0.3	-
年間総有収水量 (千m ³)	767,571	765,573	1,998	0.3
黒字事業数	55	51	4	7.3
赤字事業数	3	4	1	33.3
累積欠損金を有する事業数	0	1	1	皆増
累積欠損金	0	231	231	皆増

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	1,953	2,144	191	9.8
基準内	1,073	1,251	179	16.7
基準外	880	892	12	1.4
収益的収入への繰入金	1,166	1,253	87	7.5
基準内	497	483	14	2.8
基準外	669	770	101	15.1
資本的収入への繰入金	787	891	104	13.2
基準内	576	769	193	33.5
基準外	211	122	89	42.1

(2) 病院事業

施設の除却による特別損失が増加したことや職員給与費が増加したことにより、総収支比率が2.4ポイント低下し、3事業が赤字へ転じている。

医業収支比率は93.3%となり、前年度と比べ1.7ポイント低下している。

他会計繰入金は31億1千9百万円減少(24.5%)した。これは新病院の建設完了に伴い繰入金が増加したことが主な要因である。

1 収益的収支の状況

(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	前年度比	
			増減	増減率
総収益 (A)	74,597	77,307	2,710	3.6
経常収益 (B)	74,331	76,269	1,938	2.6
診療収入	62,644	64,416	1,772	2.8
長期前受金戻入	1,540	1,496	44	2.9
特別利益	266	1,038	773	290.7
総費用 (C)	74,110	78,691	4,581	6.2
経常費用 (D)	74,087	77,210	3,123	4.2
職員給与費	33,889	34,784	894	2.6
減価償却費	4,212	4,335	123	2.9
特別損失	23	1,482	1,458	6,285.6
経常損益 (B-D)	244	941	1,185	485.5
純損益 (A-C)	487	1,384	1,871	384.5
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	0.0
経常収支比率 (B/D×100)	100.3	98.8	1.6	-
総収支比率 (A/C×100)	100.7	98.2	2.4	-

2 経営指標

(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	前年度比	
			増減	増減率
医業収支比率 (%)	95.0	93.3	1.7	-
年延入院患者数 (人)	790,381	800,282	9,901	1.3
年延外来患者数 (人)	1,632,052	1,610,087	21,965	1.3
一般病床利用率 (%)	75.7	76.6	0.9	-
黒字事業数	6	3	3	50.0
赤字事業数	4	7	3	75.0
累積欠損金を有する事業数	7	7	0	0.0
累積欠損金	12,510	13,921	1,411	11.3

3 他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

区分	H27	H28	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	12,711	9,592	3,119	24.5
基準内	10,422	9,259	1,163	11.2
基準外	2,288	333	1,956	85.5
収益的収入への繰入金	7,104	7,254	150	2.1
基準内	6,700	6,928	228	3.4
基準外	404	327	78	19.2
資本的収入への繰入金	5,606	2,338	3,269	58.3
基準内	3,722	2,332	1,391	37.4
基準外	1,884	6	1,878	99.7

(3) 下水道事業

使用料収入が増加したことにより、総収支比率が1.3ポイント上昇している。
 経費回収率は87.2%となり、前年度と比べ2.5ポイント上昇している。
 他会計繰入金は30億4千6百万円減少（5.7%）した。これは料金改定による使用料収入の増加や企業債の償還の減少に伴い、繰入金が減少したことが主な要因である。

1 - 1 経営状況（法適用）

（単位：百万円、％）

区分	H27	H28	前年度比	
			増減	増減率
総収益（A）	63,545	64,817	1,272	2.0
経常収益（B）	63,420	64,799	1,379	2.2
使用料収入	34,483	36,337	1,854	5.4
長期前受金戻入	11,274	11,414	139	1.2
特別利益	125	18	107	85.8
総費用（C）	60,947	61,403	456	0.7
経常費用（D）	60,635	61,289	654	1.1
職員給与費	2,175	2,139	36	1.6
減価償却費	31,795	32,689	894	2.8
特別損失	313	114	198	63.4
経常損益（B-D）	2,785	3,510	725	26.0
純損益（A-C）	2,597	3,413	816	31.4
その他未処分利益剰余金変動額	396	1,226	830	209.9
経常収支比率（B/D×100）	104.6	105.7	1.1	-
総収支比率（A/C×100）	104.3	105.6	1.3	-

1 - 2 経営状況（法非適用）

（単位：百万円、％）

区分	H27	H28	前年度比	
			増減	増減率
収益的収支				
総収益	51,271	50,514	757	1.5
使用料収入	32,382	32,344	38	0.1
総費用	35,171	33,349	1,821	5.2
職員給与費	2,433	2,407	27	1.1
資本的収支				
資本的収入	38,563	39,818	1,255	3.3
地方債	17,176	18,820	1,644	9.6
資本的支出	54,000	56,182	2,182	4.0
地方債償還金	30,999	30,895	103	0.3
実質収支	3,599	4,040	441	12.3

2 経営指標（法適用+法非適用）

（単位：百万円、％）

区分	H27	H28	前年度比	
			増減	増減率
汚水処理原価（円/m ³ ）	130.5	129.3	1.2	0.9
使用料単価（円/m ³ ）	110.5	112.7	2.2	2.0
経費回収率（％）	84.7	87.2	2.5	-
年間総有収水量（千m ³ ）	605,260	609,482	4,221	0.7
黒字事業数	97	98	1	1.0
赤字事業数	4	3	1	25.0
累積欠損金を有する事業数	4	4	0	0.0
累積欠損金	180	929	749	417.2

（注） 1 黒字事業数、赤字事業数は、法適用企業にあつては純損益、法非適用企業にあつては実質収支である。

2 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

3 他会計繰入金の状況（法適用+法非適用）

（単位：百万円、％）

区分	H27	H28	前年度比	
			増減	増減率
他会計繰入金	53,575	50,529	3,046	5.7
基準内	34,306	33,349	956	2.8
基準外	19,270	17,180	2,090	10.8
収益的収入への繰入金	35,527	34,039	1,489	4.2
基準内	29,107	28,113	995	3.4
基準外	6,420	5,926	494	7.7
資本的収入への繰入金	18,048	16,491	1,557	8.6
基準内	5,198	5,237	38	0.7
基準外	12,850	11,254	1,596	12.4

3. 料金収入

料金収入は2,610億8千6百万円で、前年度に比べ16億1千5百万円増加（+0.6%）している。これは、下水道事業において料金改定が行われたことにより、使用料収入が増加したことが主な要因である。

事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。

地方公営企業の料金収入の状況

（単位：百万円、%）

事業	法適用事業			法非適用事業			合計			
	H27 (A)	H28 (B)	増減額 (B)-(A)	H27 (C)	H28 (D)	増減額 (D)-(C)	H27 (E)	H28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 (F)-(E)/(E)
水道	124,938 (84.3%)	124,610 (84.1%)	328	-	-	-	124,938 (84.3%)	124,610 (84.1%)	328	0.3
病院	62,644 (84.0%)	64,416 (83.3%)	1,772	-	-	-	62,644 (84.0%)	64,416 (83.3%)	1,772	2.8
下水道	34,483 (54.3%)	36,337 (56.1%)	1,854	32,382 (63.2%)	32,344 (64.0%)	38	66,865 (58.2%)	68,681 (59.6%)	1,816	2.7
宅地造成	-	-	-	3,548 (86.4%)	1,897 (73.6%)	1,651	3,548 (86.4%)	1,897 (73.6%)	1,651	46.5
簡易水道	-	-	-	107 (82.4%)	98 (70.3%)	9	107 (82.4%)	98 (70.3%)	9	8.8
駐車場	-	-	-	594 (87.5%)	587 (87.0%)	7	594 (87.5%)	587 (87.0%)	7	1.3
と畜場	-	-	-	98 (48.2%)	89 (47.4%)	9	98 (48.2%)	89 (47.4%)	9	9.3
市場	-	-	-	25 (25.3%)	23 (15.0%)	2	25 (25.3%)	23 (15.0%)	2	9.0
介護サービス	-	-	-	483 (30.2%)	525 (31.4%)	42	483 (30.2%)	525 (31.4%)	42	8.7
休養宿泊	168 (99.0%)	160 (91.1%)	8	0 (0.0%)	0 (0.0%)	0	168 (82.2%)	160 (79.2%)	8	4.5
合計	222,233 (77.5%)	225,523 (77.6%)	3,290	37,238 (64.1%)	35,563 (63.7%)	1,675	259,471 (75.3%)	261,086 (75.4%)	1,615	0.6

（注）（ ）内の数値は、総収益に占める料金収入比率である。

地方公営企業の料金収入の推移

（単位：百万円、%）

事業	年度	H24 (A)	H25	H26	H27 (B)	H28 (C)	対前年度比較		(参考)対平成24年度比較	
							増減額 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減額 (C)-(A)	増減率 ((C)-(A))/(A)
法適用	水道	127,184	126,692	124,586	124,938	124,610	328	0.3	2,574	2.0
	病院	58,809	60,559	61,399	62,644	64,416	1,772	2.8	5,607	9.5
	下水道	21,844	26,932	31,294	34,483	36,337	1,854	5.4	14,493	66.3
	休養宿泊	203	192	191	168	160	8	4.5	43	21.0
	小計	208,040	214,375	217,470	222,233	225,523	3,290	1.5	17,483	8.4
法非適用	下水道	39,224	35,333	33,766	32,382	32,344	38	0.1	6,880	17.5
	宅地造成	1,223	1,507	1,799	3,548	1,897	1,651	46.5	674	55.1
	簡易水道	109	109	108	107	98	9	8.8	11	10.5
	駐車場	573	618	585	594	587	7	1.3	14	2.5
	と畜場	118	127	108	98	89	9	9.3	28	24.1
	市場	24	28	26	25	23	2	9.0	1	5.4
	介護サービス	1,167	1,158	1,156	483	525	42	8.7	642	55.0
	休養宿泊	43	11	14	0	0	0	0.0	43	皆減
小計	42,481	38,891	37,563	37,238	35,563	1,675	4.5	6,918	16.3	
下水道計	61,069	62,265	65,060	66,865	68,681	1,816	2.7	7,613	12.5	
休養宿泊計	246	204	205	168	160	8	4.5	86	34.8	
合計	250,521	253,265	255,033	259,471	261,086	1,615	0.6	10,565	4.2	

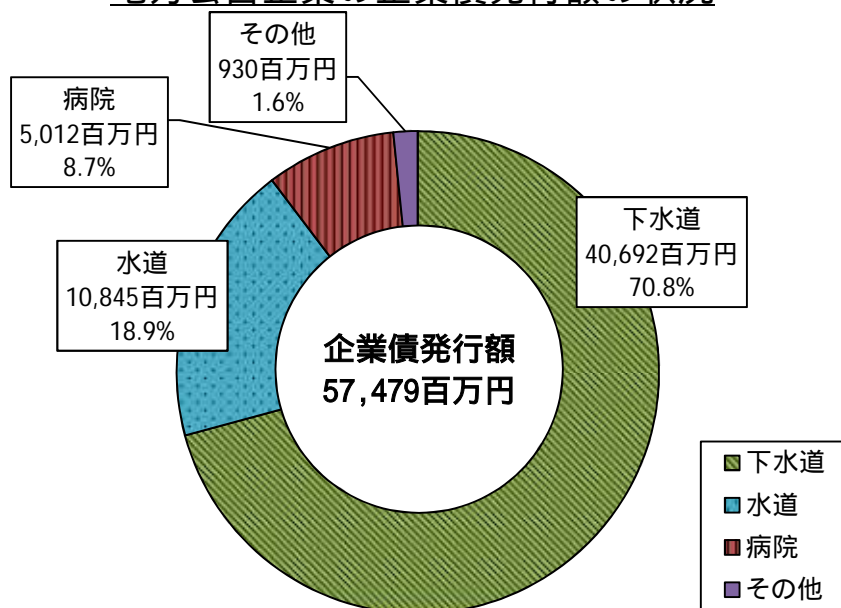
4. 企業債

(1) 企業債発行額

企業債発行額は574億7千9百万円で、前年度に比べ72億5千5百万円減少（11.2%）している。

事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。過去5年間の推移をみると、平成24年度の企業債発行額と比較して、30億8千9百万円増加（+5.7%）している。

地方公営企業の企業債発行額の状況



地方公営企業の企業債発行額の推移

(単位：百万円、%)

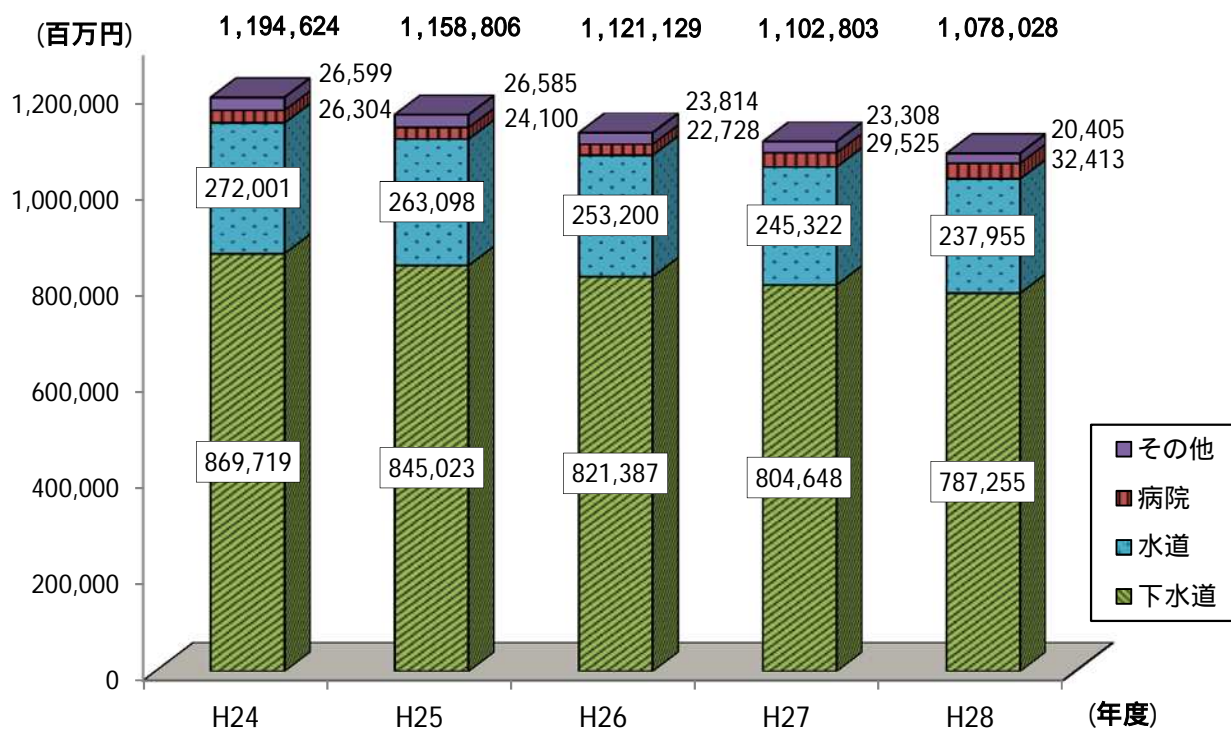
事業	年度	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較		(参考)対平成24年度比較	
		(A)	(B)	(C)	(C) - (B)	(C) - (A)	(C) - (B) / (B)	(C) - (A) / (A)		
法適用	水道	10,169	8,679	7,689	9,985	10,845	860	8.6	676	6.6
	病院	1,754	305	874	9,115	5,012	4,103	45.0	3,258	185.7
	下水道	13,180	14,614	17,565	25,557	21,872	3,685	14.4	8,692	65.9
	休養宿泊	0	0	0	0	49	49	皆増	49	皆増
	小計	25,104	23,597	26,128	44,657	37,778	6,880	15.4	12,674	50.5
法非適用	下水道	26,783	17,957	15,844	17,176	18,820	1,644	9.6	7,963	29.7
	宅地造成	2,503	1,427	1,092	1,090	864	226	20.8	1,639	65.5
	簡易水道	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	駐車場	0	0	0	0	17	17	皆増	17	皆増
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	介護サービス	0	0	123	1,810	0	1,810	皆減	0	0.0
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
小計	29,286	19,385	17,059	20,076	19,701	375	1.9	9,585	32.7	
下水道計	39,963	32,571	33,409	42,733	40,692	2,042	4.8	728	1.8	
合計	54,390	42,982	43,187	64,734	57,479	7,255	11.2	3,089	5.7	

(注) 企業債発行額には、前年度同意等債で当年度収入分及び借換債を含み、当年度同意等債で未収入分は含まない。

(2) 企業債現在高

企業債現在高は1兆780億2千8百万円で、前年度に比べ247億7千5百万円減少（2.2%）しており、平成13年度をピークに減少傾向となっている。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで水道事業、病院事業となっている。

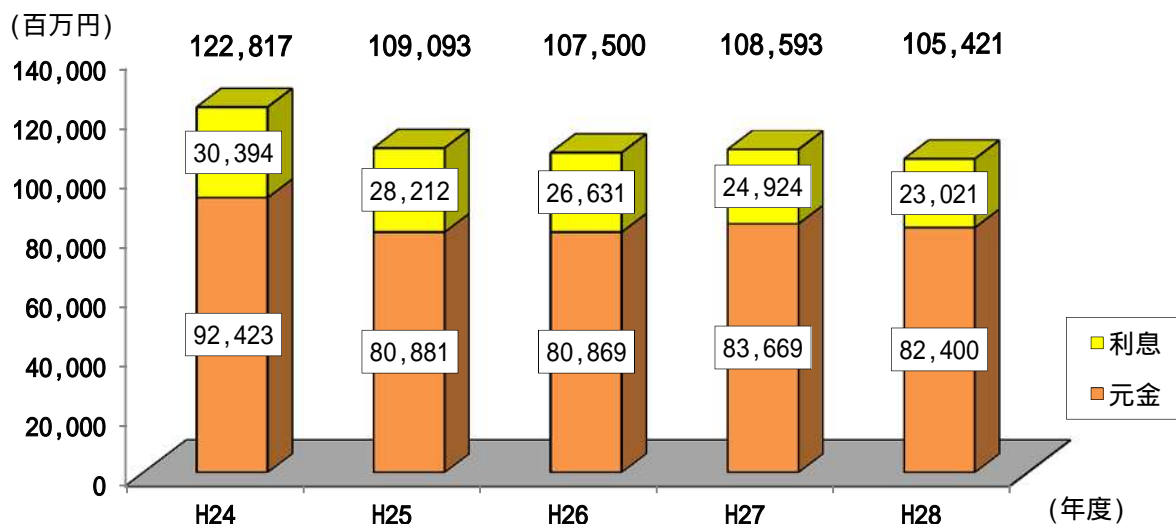
企業債事業別現在高の推移



(3) 企業債元利償還金

企業債元利償還金は1,054億2千1百万円で、前年度に比べ31億7千2百万円減少（2.9%）している。

企業債元利償還金の推移



5. 他会計繰入金

他会計繰入金は716億7千7百万円で、前年度に比べ62億3千3百万円減少（8.0%）している。これは、病院建設に伴う繰入金が減少したことが主な要因である。
事業別にみると、下水道事業が最も多く、次いで病院事業となっている。

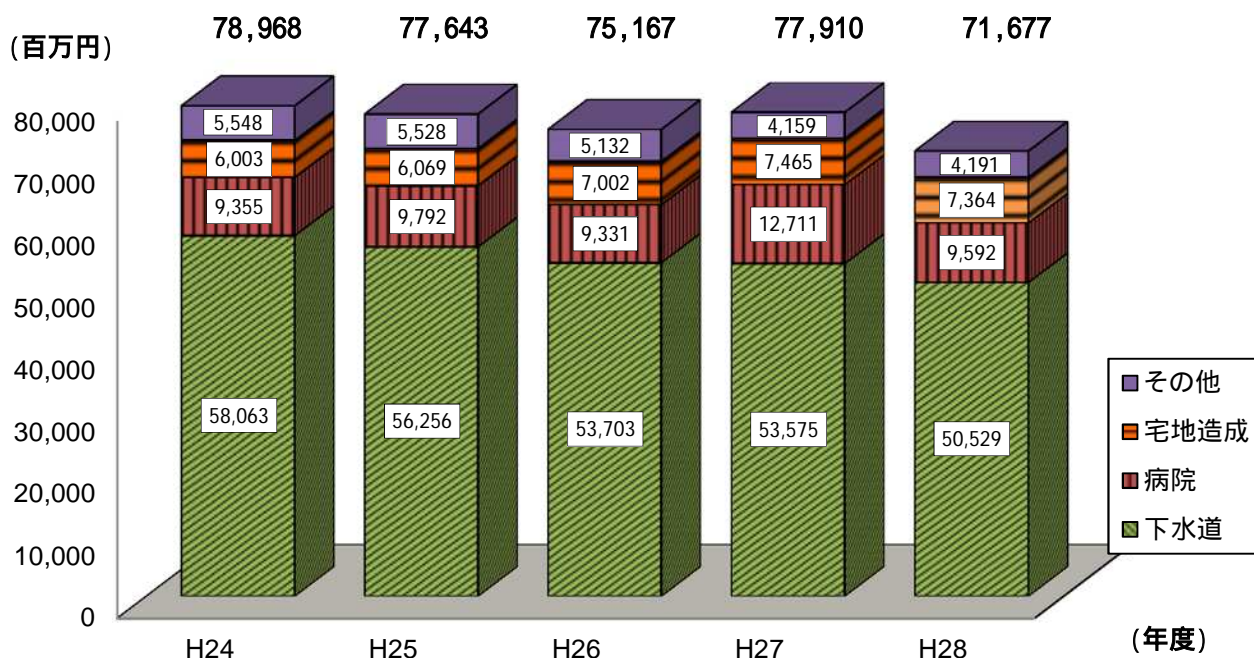
地方公営企業への他会計繰入金の状況

(単位：百万円、%)

事業	区分 年度	収益的収入への繰入金			資本的収入への繰入金			合計			
		H27 (A)	H28 (B)	増減額 (B)-(A)	H27 (C)	H28 (D)	増減額 (D)-(C)	H27 (E)	H28 (F)	増減額 (F)-(E)	増減率 ((F)-(E))/(E)
法適用	水道	1,166	1,253	87	787	891	104	1,953	2,144	191	9.8
		669	770	101	211	122	89	880	892	12	1.4
	病院	7,104	7,254	150	5,606	2,338	3,269	12,711	9,592	3,119	24.5
		404	327	78	1,884	6	1,878	2,288	333	1,956	85.5
	下水道	17,273	16,621	652	3,857	3,218	639	21,130	19,839	1,291	6.1
		5,158	4,671	487	2,330	1,654	675	7,488	6,326	1,162	15.5
	10	5	5	0	0	0	10	5	5	50.0	
	10	5	5	0	0	0	10	5	5	50.0	
小計	25,553	25,133	420	10,250	6,446	3,804	35,804	31,579	4,224	11.8	
	6,242	5,773	469	4,425	1,783	2,642	10,667	7,556	3,111	29.2	
法非適用	下水道	18,254	17,418	836	14,191	13,273	918	32,445	30,691	1,755	5.4
		1,262	1,255	7	10,520	9,599	921	11,782	10,854	928	7.9
	宅地造成	538	638	100	6,927	6,727	200	7,465	7,364	100	1.3
		538	638	100	6,927	6,727	200	7,465	7,364	100	1.3
	簡易水道	16	34	18	70	69	1	86	104	17	19.8
		1	20	19	29	27	2	29	47	17	58.1
	駐車場	18	15	3	213	169	43	231	184	47	20.3
		18	15	3	213	169	43	231	184	47	20.3
	と畜場	99	94	5	0	0	0	99	94	5	4.6
		99	94	5	0	0	0	99	94	5	4.6
	市場	42	55	14	0	0	0	42	55	14	32.9
		15	29	13	0	0	0	15	29	13	85.2
	介護サービス	1,086	1,122	36	608	458	150	1,694	1,580	114	6.7
	1,086	1,122	36	608	458	150	1,694	1,580	114	6.7	
休養宿泊	16	26	10	29	0	29	45	26	19	42.6	
	16	26	10	29	0	29	45	26	19	42.6	
小計	20,067	19,401	666	22,039	20,696	1,342	42,106	40,098	2,009	4.8	
	3,033	3,197	164	18,326	16,980	1,346	21,359	20,177	1,182	5.5	
下水道計	35,527	34,039	1,489	18,048	16,490	1,557	53,575	50,529	3,046	5.7	
	6,420	5,926	494	12,850	11,254	1,596	19,270	17,180	2,090	10.8	
休養宿泊計	26	31	5	29	0	29	55	31	24	43.9	
	26	31	5	29	0	29	55	31	24	43.9	
合計	45,621	44,535	1,086	32,289	27,142	5,146	77,910	71,677	6,233	8.0	
	9,275	8,970	305	22,751	18,763	3,988	32,026	27,733	4,293	13.4	

(注) 表中下段は基準外繰入金についての数値である。

他会計繰入金の推移

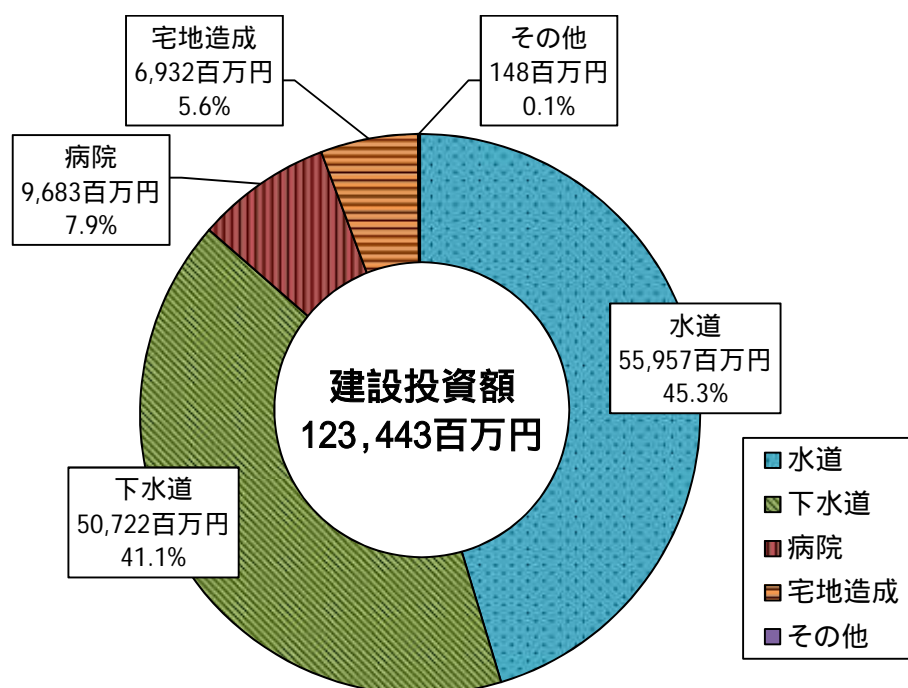


6. 建設投資額

建設投資額は1,234億4千3百万円で、前年度に比べ51億6千1百万円減少（4.0%）している。

事業別にみると、水道事業が最も多く、次いで下水道事業、病院事業となっている。過去5年間の推移をみると、平成24年度の建設投資額と比較して、164億7千5百万円増加（+15.4%）している。

地方公営企業の建設投資額の状況



地方公営企業の建設投資額の推移

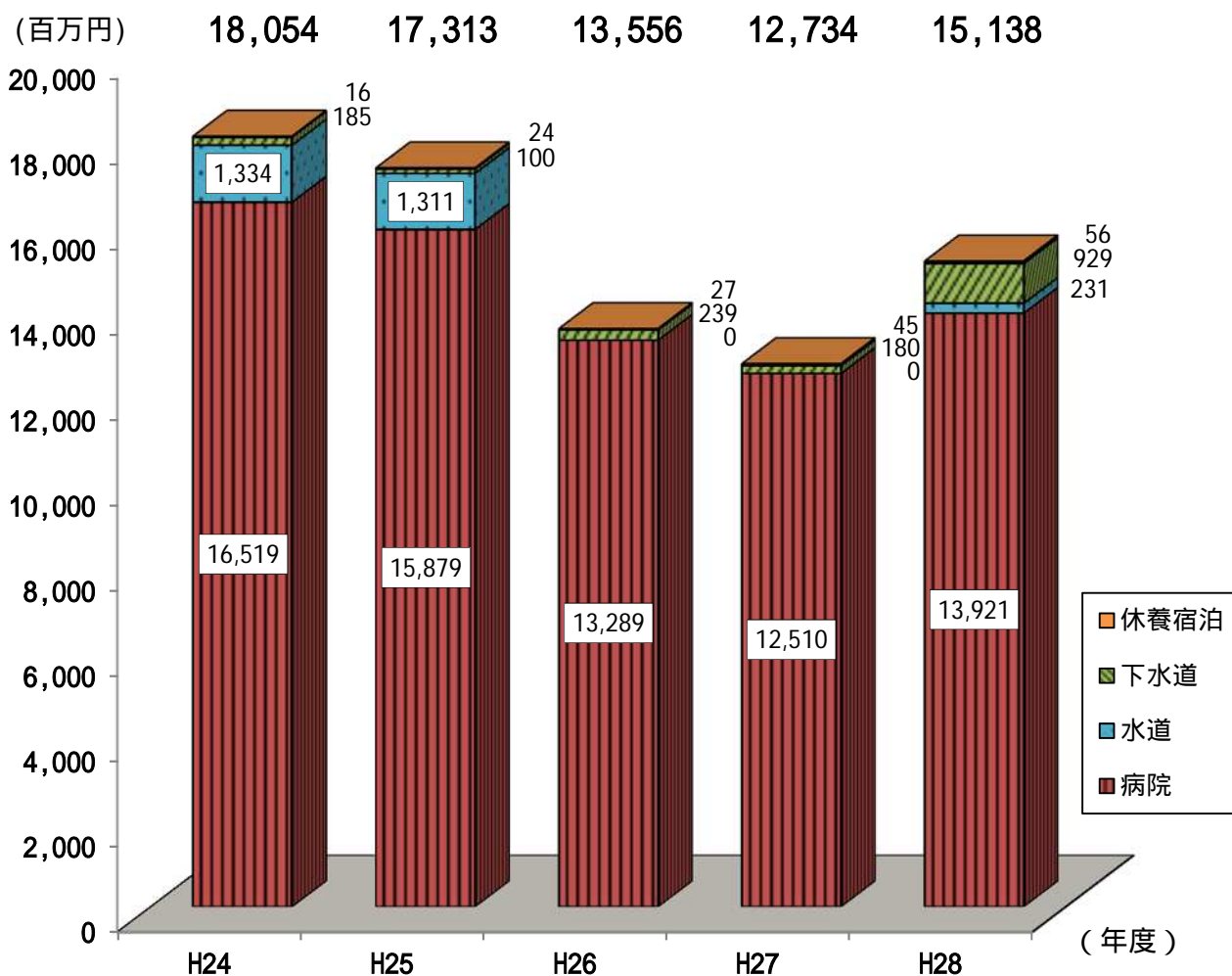
(単位：百万円、%)

事業	年度	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較		(参考)対平成24年度比較	
		(A)	(B)	(C)	増減額	増減率	増減額	増減率		
		(A)	(B)	(C)	(C)-(B)	(C)-(B)/(B)	(C)-(A)	(C)-(A)/(A)		
法適用	水道	46,426	49,601	56,553	51,068	55,957	4,890	9.6	9,532	20.5
	病院	3,355	3,282	4,813	16,648	9,683	6,964	41.8	6,329	188.7
	下水道	21,846	20,266	22,559	27,711	25,683	2,028	7.3	3,837	17.6
	休養宿泊	0	9	6	0	64	64	皆増	64	皆増
	小計	71,627	73,157	83,930	95,426	91,388	4,039	4.2	19,761	27.6
法非適用	下水道	27,741	25,266	21,905	22,760	25,039	2,279	10.0	2,703	9.7
	宅地造成	7,490	5,954	6,376	8,531	6,932	1,599	18.7	558	7.5
	簡易水道	22	72	42	28	27	1	3.5	5	24.1
	駐車場	21	21	0	20	47	27	131.1	26	119.9
	と畜場	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	市場	30	20	0	0	0	0	0.0	30	皆減
	介護サービス	36	97	148	1,838	11	1,828	99.4	26	70.7
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
小計	35,341	31,430	28,470	33,178	32,055	1,123	3.4	3,286	9.3	
下水道計	49,588	45,531	44,463	50,471	50,722	251	0.5	1,134	2.3	
休養宿泊計	0	9	6	0	64	64	皆増	64	皆増	
合計	106,968	104,587	112,401	128,604	123,443	5,161	4.0	16,475	15.4	

7. 累積欠損金

累積欠損金は151億3千8百万円で、前年度に比べ24億4百万円増加（+18.9%）している。事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで下水道事業、水道事業となっている。

累積欠損金の推移



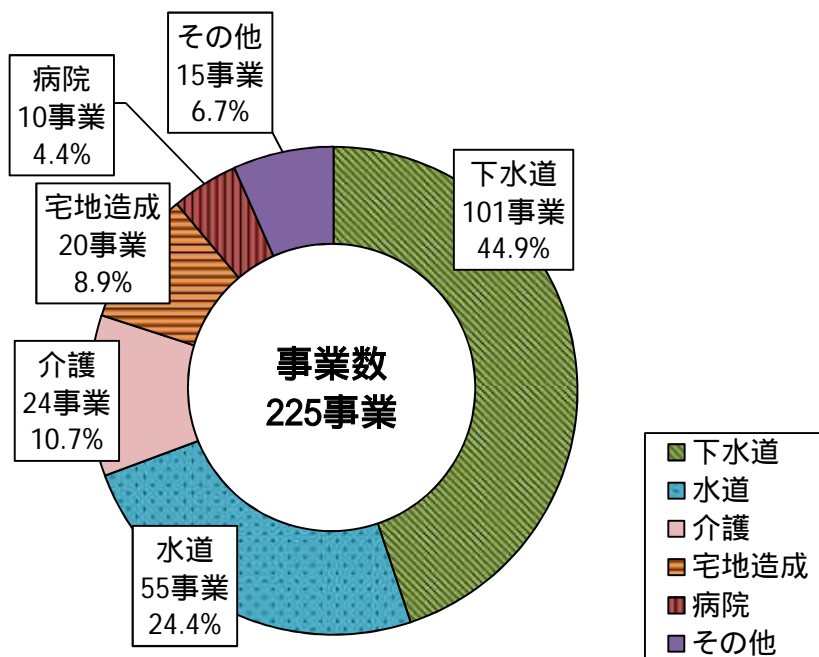
(注) 1 累積欠損金は、法適用企業のみ対象としている。

2 H26は会計基準見直しの影響により、資本剰余金の一部が累積欠損金の解消に充てられた。

参考 1 事業数

事業数は平成28年度末現在225事業で、水道事業広域化により3事業減少している。
 下水道事業では、公共下水道事業1事業が地方公営企業法を適用した。
 過去5年の推移をみると、平成24年度の事業数と比較して2事業減少（0.9%）している。

地方公営企業の事業数の状況



地方公営企業の事業数の推移

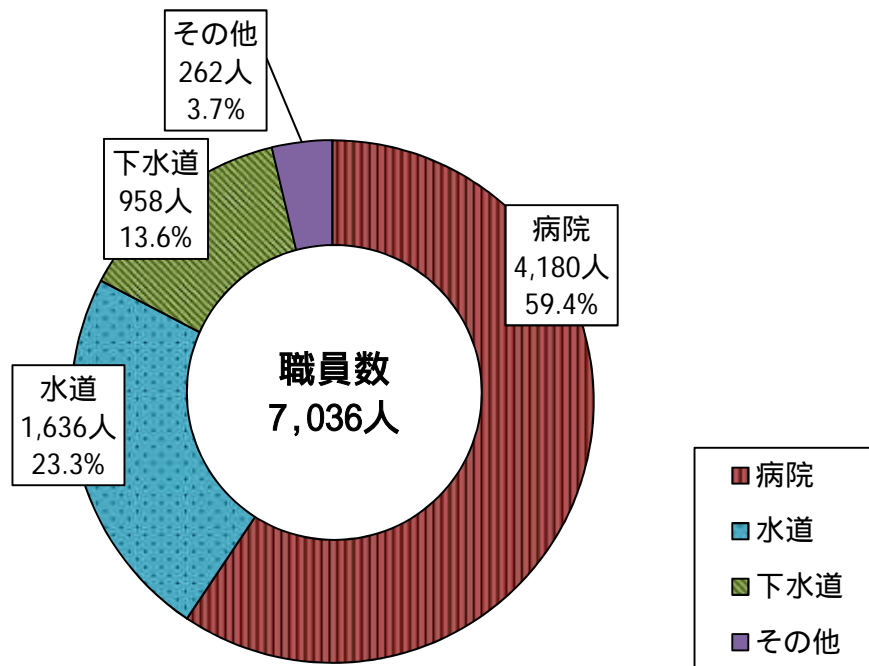
(単位：事業、%)

事業	年度	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較		(参考)対平成24年度比較		
		(A)			(B)	(C)	増減数 (C)-(B)	増減率 ((C)-(B))/(B)	増減数 ((C)-(A))	増減率 ((C)-(A))/(A)	
法適用	水道	58	58	58	58	55	3	5.2	3	5.2	
	病院	11	11	11	10	10	0	0.0	1	9.1	
	下水道	公共	8	10	14	16	17	1	6.3	9	112.5
		特環	3	4	5	5	5	0	0.0	2	66.7
		農集	1	1	1	2	2	0	0.0	1	100.0
		小計	12	15	20	23	24	1	4.3	12	100.0
	休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
小計	82	85	90	92	90	2	2.2	8	9.8		
法非適用	下水道	公共	46	44	40	38	37	1	2.6	9	19.6
		特環	11	10	9	8	8	0	0.0	3	27.3
		農集	22	22	23	22	22	0	0.0	0	0.0
		特排	7	9	10	10	10	0	0.0	3	42.9
		小計	86	85	82	78	77	1	1.3	9	10.5
	宅地造成	20	19	19	20	20	0	0.0	0	0.0	
	簡易水道	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
	駐車場	8	8	8	8	8	0	0.0	0	0.0	
	と畜場	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0	
	市場	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0	
	介護サービス	25	24	24	24	24	0	0.0	1	4.0	
休養宿泊	1	1	1	1	1	0	0.0	0	0.0		
小計	145	142	139	136	135	1	0.7	10	6.9		
下水道計	98	100	102	101	101	0	0.0	3	3.1		
休養宿泊計	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0		
合計	227	227	229	228	225	3	1.3	2	0.9		

参考2 職員数

職員数は平成28年度末現在7,036人で、前年度に比べ83人増加（+1.2%）している。事業別にみると、病院事業が最も多く、次いで水道事業、下水道事業となっている。過去5年の推移をみると、平成24年度末の職員数と比較して5人減少（-0.1%）している。

地方公営企業の職員数の状況



地方公営企業の職員数の推移

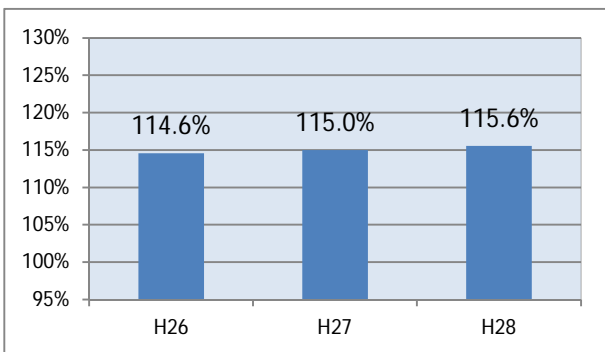
(単位：人、%)

事業	年度	H24	H25	H26	H27	H28	対前年度比較		(参考)対平成24年度比較	
		(A)			(B)	(C)	増減数	増減率	増減数	増減率
							(C)-(B)	((C)-(B))/(B)	(C)-(A)	((C)-(A))/(A)
法適用	水道	1,757	1,701	1,686	1,646	1,636	10	0.6	121	6.9
	病院	3,925	3,978	4,020	4,090	4,180	90	2.2	255	6.5
	下水道	307	401	435	461	464	3	0.7	157	51.1
	休養宿泊	0	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0
	小計	5,989	6,080	6,141	6,197	6,280	83	1.3	291	4.9
法非適用	下水道	681	583	546	504	494	10	2.0	187	27.5
	宅地造成	187	185	177	181	190	9	5.0	3	1.6
	簡易水道	2	2	2	2	2	0	0.0	0	0.0
	駐車場	8	8	2	11	11	0	0.0	3	37.5
	と畜場	3	3	3	3	4	1	33.3	1	33.3
	市場	5	5	5	6	5	1	16.7	0	0.0
	介護サービス	165	160	156	48	48	0	0.0	117	70.9
	休養宿泊	1	0	0	1	2	1	100.0	1	100.0
小計	1,052	946	891	756	756	0	0.0	296	28.1	
下水道計	988	984	981	965	958	7	0.7	30	3.0	
休養宿泊計	1	0	0	1	2	1	100.0	1	100.0	
合計	7,041	7,026	7,032	6,953	7,036	83	1.2	5	0.1	

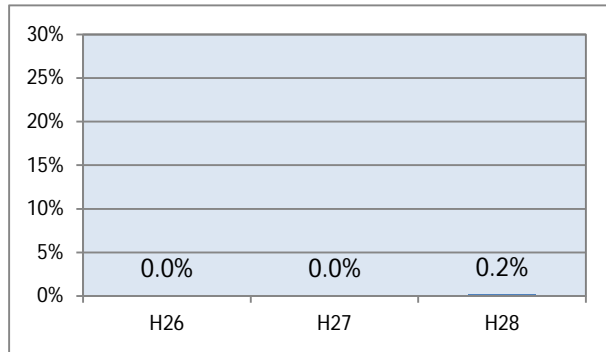
参考3 主要事業別経営指標の推移
(1) 水道事業

経常収支比率は、有収水量の減少に伴い受水費等が減少したことにより、上昇傾向にある。
 累積欠損金比率は、欠損金が生じた団体があったことにより、上昇傾向にある。
 料金回収率は、受水費等の減少に伴い給水原価が減少したことにより、上昇傾向にある。
 流動比率は、流動負債である1年以内に償還する企業債が増加したことにより、下落傾向にある。
 企業債残高対給水収益比率は、着実な企業債の償還により、下落傾向にある。
 有形固定資産減価償却率は、償却資産の減価償却累計額が増加したことにより、上昇傾向にある。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

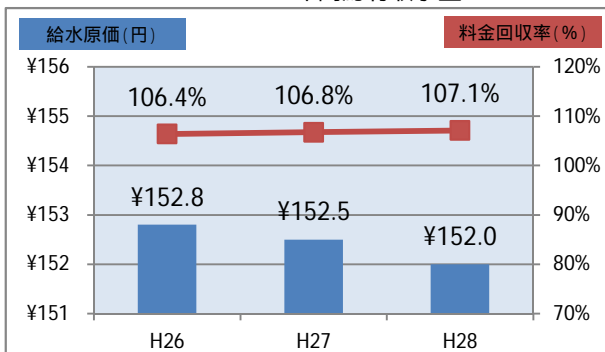


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

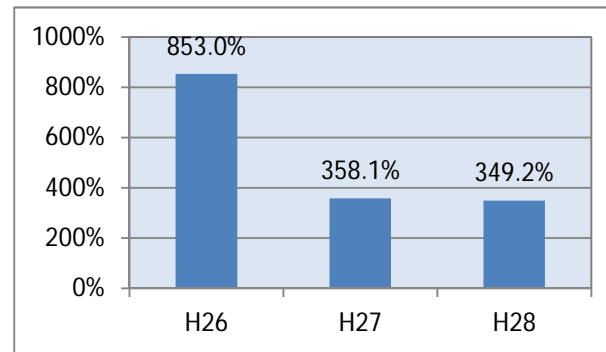


$$\text{料金回収率(\%)} = \frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$$

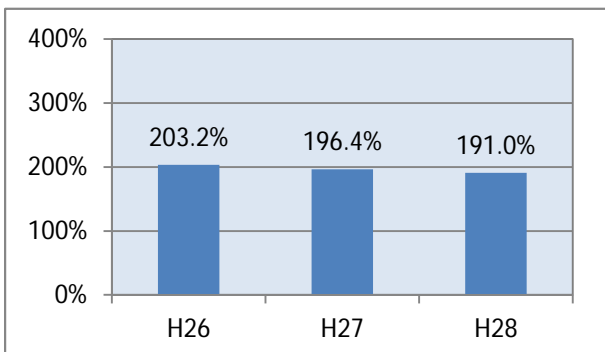
$$\text{給水原価(円)} = \frac{\text{費用合計(長期前受金戻入を除く)}}{\text{年間総有収水量}}$$



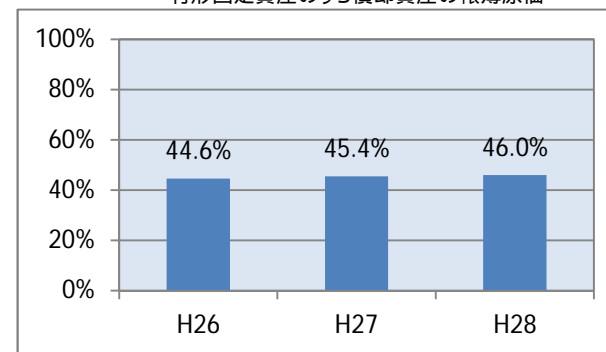
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対給水収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{給水収益}} \times 100$$



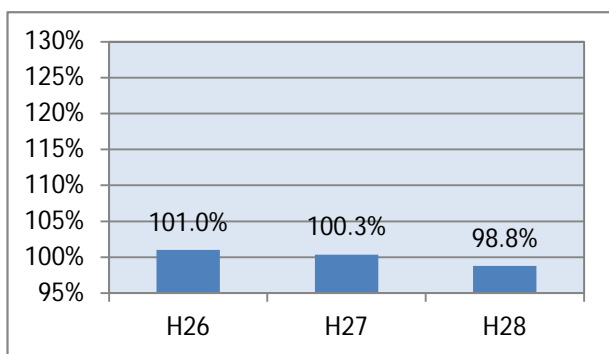
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



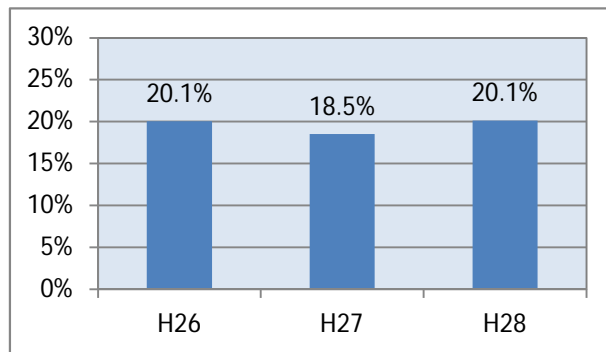
(2) 病院事業

経常収支比率は、職員給与費等が増加したことにより、下落傾向にある。
 累積欠損金比率は、累積欠損金を有する団体の純損失が増加したことにより、上昇傾向にある。
 医業収支比率は、職員給与費等が増加したことにより、下落傾向にある。
 流動比率は、流動負債である病院建設に伴う未払金等が減少したことにより、上昇傾向にある。
 企業債残高対事業規模比率は、病院建設に伴い企業債残高が増加したことにより、上昇傾向にある。
 有形固定資産減価償却率は、旧病院施設の除却に伴い償却資産が減少したことにより、下落傾向にある。

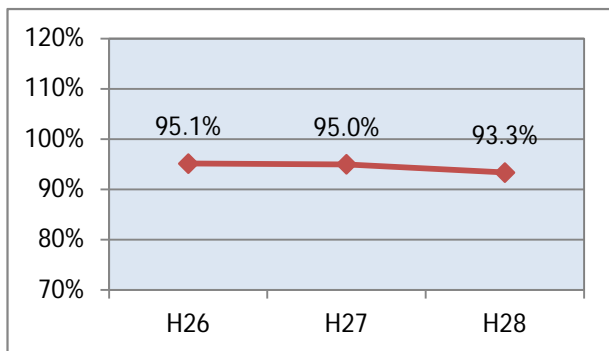
$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$



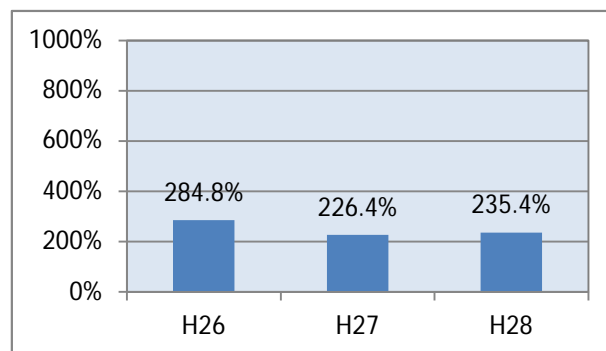
$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$



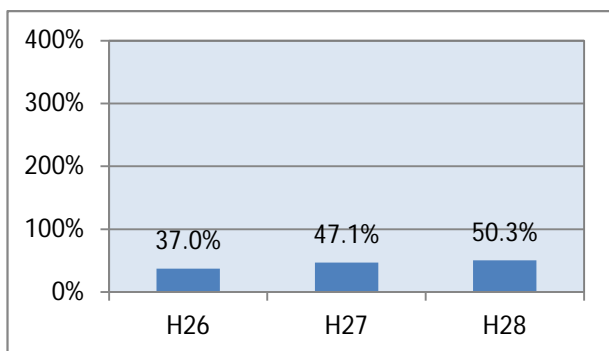
$$\text{医業収支比率(\%)} = \frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$$



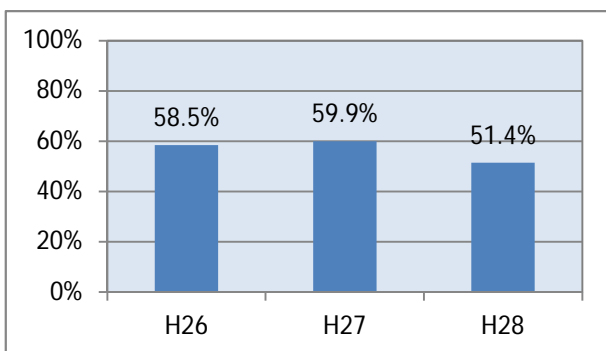
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対料金収益比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高}}{\text{料金収入}} \times 100$$



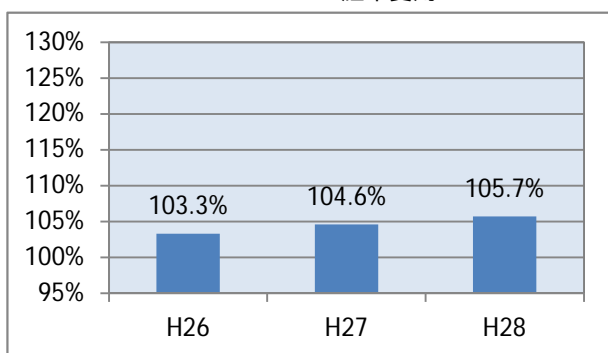
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



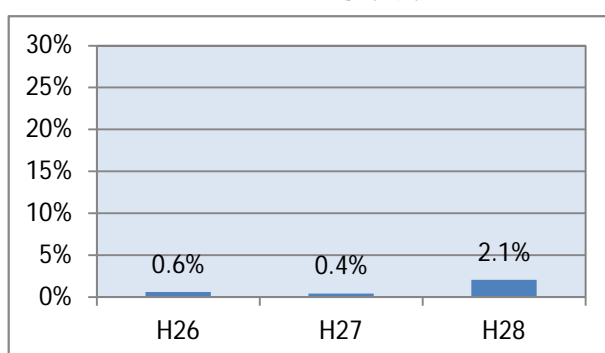
(3) 下水道事業（法適用）

経常収支比率は、使用料収入が増加したことにより、上昇傾向にある。
 累積欠損金比率は、欠損金が生じた団体があったことにより、上昇傾向にある。
 経費回収率は、使用料収入が増加したことにより、上昇傾向にある。
 流動比率は、現金・預金等が増加したことにより、上昇傾向にある。
 企業債残高対事業規模比率は、着実な企業債の償還により、下落傾向にある。
 有形固定資産減価償却率は、償却資産の減価償却累計額が増加したことにより、上昇傾向にある。

$$\text{経常収支比率(\%)} = \frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$$

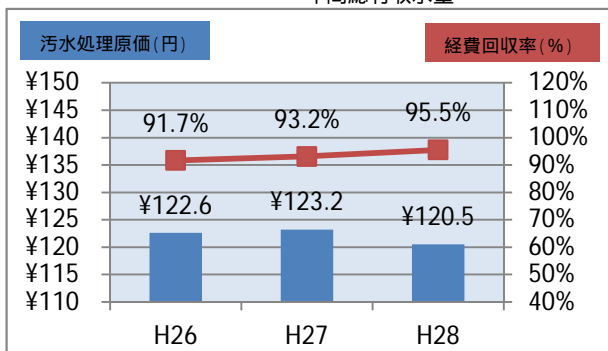


$$\text{累積欠損金比率(\%)} = \frac{\text{累積欠損金}}{\text{事業規模}} \times 100$$

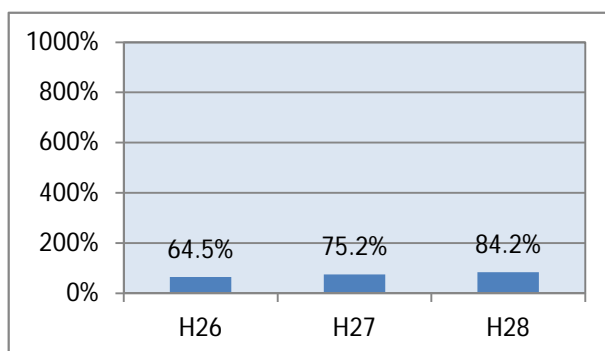


$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

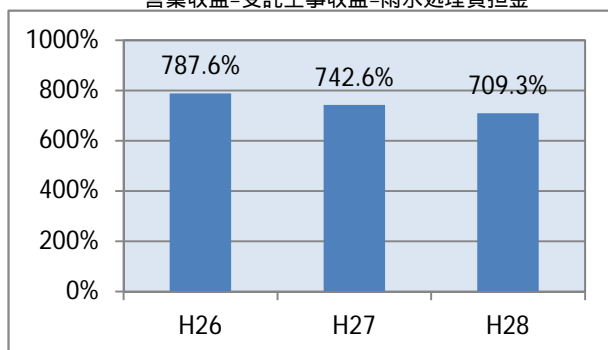
$$\text{污水处理原価(円)} = \frac{\text{污水处理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$



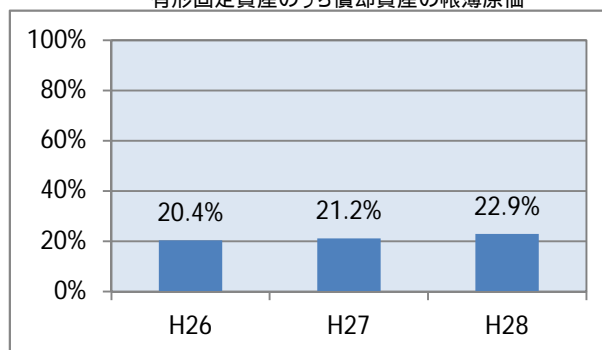
$$\text{流動比率(\%)} = \frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$$



$$\text{企業債残高対事業規模比率(\%)} = \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益-受託工事収益-雨水処理負担金}} \times 100$$



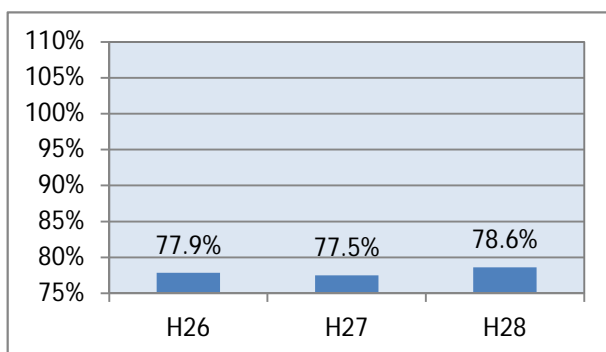
$$\text{有形固定資産減価償却率(\%)} = \frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価}} \times 100$$



下水道事業（法非適用）

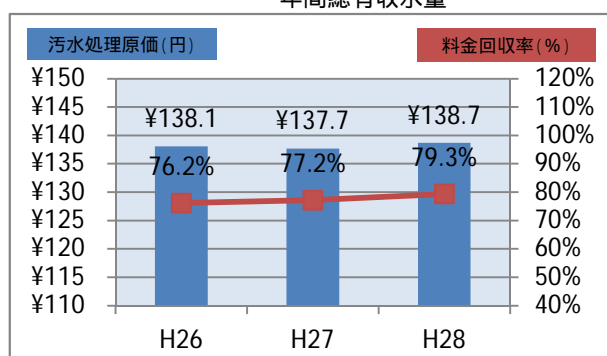
収益的収支比率は、使用料収入が増加したことにより、上昇傾向にある。
 経費回収率は、使用料収入が増加したことにより、上昇傾向にある。
 企業債残高対事業規模比率は、着実な企業債の償還により、下落傾向にある。

$$\text{収益的収支比率(\%)} = \frac{\text{総収益}}{\text{総費用} + \text{地方債償還金}} \times 100$$



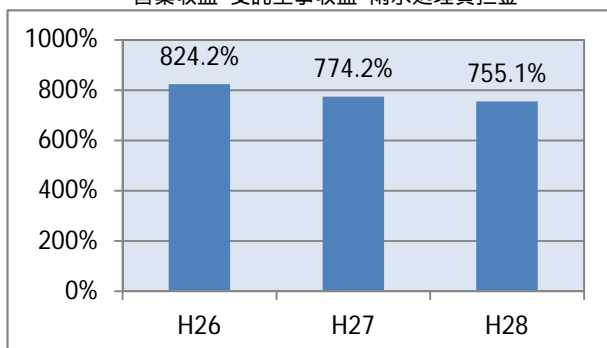
$$\text{経費回収率(\%)} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費用(公費負担分を除く)}} \times 100$$

$$\text{污水处理原価(円)} = \frac{\text{污水处理費用(公費負担分を除く)}}{\text{年間総有収水量}} \times 1000$$



企業債残高対事業規模比率(%)

$$= \frac{\text{企業債現在高(一般会計等負担額を除く)}}{\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}} \times 100$$



(注) 法非適用事業について、基となる数値がない経営指標は除いている。

参考4 用語の定義

- (1) 公営企業
地方公共団体による、上・下水道や病院など公共の福祉を推進するための事業で、主にその経費を経営に伴う収入をもって賄うことを原則（独立採算の原則）として運営される事業をいう。
- (2) 法適用企業
地方公営企業法（昭和27年法律第292号）の全部又は財務規定を適用している事業であり、経理事務を企業会計方式で行っているもの。
- (3) 法非適用企業
地方財政法施行令第46条に掲げる事業、有料道路事業、駐車場整備事業及び介護サービス事業のうち、地方公営企業法を適用していない事業であり、経理事務を官庁会計方式で行っているもの。
なお、地方公営企業決算状況調査においては、官庁会計による歳入歳出を法適用企業に準じて区分し、経常的な経営収支を収益的収支として、また、建設改良費、地方債償還金及びこれに対応する財源等を資本的収支として表示している。
- (4) 県内市町村で行われている法適用事業
水道、病院、下水道、休養宿泊
- (5) 県内市町村で行われている法非適用事業
下水道、宅地造成、簡易水道、駐車場、と畜場、市場、介護サービス、休養宿泊
- (6) 地方公営企業会計基準見直し
地方公営企業会計制度は昭和41年以来大きな改正がなされていなかったが、現行の企業会計制度等との整合性を図り、経営状態をより正しく把握するため、会計基準が見直された。
平成26年度予算から新基準が適用され、みなし償却制度の廃止に伴う減価償却費の増加、退職給付引当金等の計上による営業費用・特別損失の増加、長期前受金戻入による営業外収益の増加といった影響がみられた。
みなし償却制度：
補助金等により取得した固定資産の減価償却の方法として、補助金等の充当部分は減価償却の対象とはしない方法による制度。貸借対照表上、補助金等充当部分は減価償却されないため、資産価値の実態を適切に表示できていなかった。みなし償却制度の採用は任意とされていたため、その採用の有無により、財務諸表の構造が大きく異なり、適切な団体間比較を困難にしていた。
長期前受金：
償却資産の取得または改良に伴い交付される補助金等については、見直し以前は資本剰余金として整理されていたが、見直しにより「長期前受金」として負債（繰延収益）に計上することとなった。さらに、損益計算上において減価償却費をどのような財源で賄ったかを明確にするため、減価償却に合わせて順次収益化することとなった。
引当金の計上：
退職給付引当金の計上が義務化されるとともに、それ以外の引当金（賞与引当金、修繕引当金、特別修繕引当金、貸倒引当金）についても、引当金の要件を踏まえ、計上するものとされた。
その他未処分利益剰余金変動額：
みなし償却制度を採用していなかった事業において、過去の減価償却に見合う補助金等分を、移行処理により資本剰余金から未処分利益剰余金として計上した額など。
- (7) 純損益
法適用企業において、総収益から総費用を差し引いた額をいう。なお、純損益の数値がプラスであれば「純利益」、マイナスであれば「純損失」と呼び、地方公営企業決算では、それぞれを黒字、赤字と呼んでいる。
法適用企業のみ概念。法非適用企業については実質収支参照。
- (8) 実質収支
法非適用企業において、形式収支（歳入歳出差引額）から、翌年度へ繰越すべき継続費逐次繰越、繰越明許繰越等の財源を控除した額。実質収支がプラスであれば黒字、マイナスであれば赤字と呼んでいる。
法非適用企業のみ概念。法適用企業については純損益参照。
- (9) 他会計繰入金
水道事業における消火栓設置経費や下水道における雨水処理経費等、受益者負担の原則になじまない経費について地方公共団体の他会計から繰り入れるもの。一般会計において負担すべき経費については、国が繰出基準を定めている（基準内繰入金）が、実態としては赤字補てん等を主な目的とする繰出基準に基づかない繰入金（基準外繰入金）が生じている。
- (10) 建設投資額
資本的支出における建設改良費をいう。
- (11) 累積欠損金
法適用企業において、営業活動によって損失（赤字）を生じた場合に、繰越利益剰余金、利益積立金等によってもなお補てんができなかった各事業年度の損失（赤字）額が累積したものをいう。
累積欠損金は、経常費用に占める資本費（減価償却費及び支払利息）の比率の高い事業において増大する傾向がある。このうち、減価償却費は現金支出を伴わないため、これを原因とする損失（赤字）額により生じた累積欠損金が事業全体の資金不足に直接つながるものではないが、累積欠損金が多い事業においては、より一層の収益性の向上を図るとともに、経常費用の合理化等により効率性を発揮し、経営の健全化を推進していくことが求められる。

- (12) 総収支比率
 収益的収支における収益と費用のバランスを見るものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合、収支を黒字と見込んでいることを示している。法適用企業は企業会計を採用しているため、この指標により収支バランスが明らかになる。

$$\text{総収支比率}(\%) = \text{総収益} \div \text{総費用} \times 100 >$$
- (13) 経常収支比率
 経常費用（営業費用＋営業外費用）に対する経常収益（営業収益＋営業外収益）の割合を表すものであり、次の算式で求められる。この数値が100以上の場合は単年度黒字を表すことになる。特別損益が除かれているため、企業の経常的な活動における収益性を表すものといえる。

$$\text{経常収支比率}(\%) = \text{経常収益} \div \text{経常費用} \times 100 >$$
- (14) 給水原価
 水道事業における指標で、料金収入から回収すべき有収水量 1 m³あたりの給水費用。

$$\text{給水原価} = \text{費用合計（長期前受金戻入を除く）} \div \text{年間総有収水量} >$$
- (15) 供給単価
 水道事業における指標で、有収水量 1 m³あたりの水道料金収入。

$$\text{供給単価} = \text{給水収益} \div \text{年間総有収水量} >$$
- (16) 料金回収率
 水道事業における指標で、給水に要する経費について、水道料金収入からどの程度回収できているかを示す。

$$\text{料金回収率}(\%) = \text{供給単価} \div \text{給水原価} \times 100 >$$
- (17) 医業収支比率
 病院事業における指標で、医業費用に対する医業収益の割合を示すもの。財務活動を除いた本来業務での収支をはかるもので、100%で収支が拮抗していることを表す。

$$\text{医業収支比率}(\%) = \text{医業収益} \div \text{医業費用} \times 100 >$$
- (18) 一般病床利用率
 病院事業における指標で、年延許可一般病床数に対する年延一般病床入院患者数の割合を示すもの。一般病床がどのくらい効率的に稼働しているかを表すもので、100%に近いほど空き病床がない状態を示す。

$$\text{一般病床利用率}(\%) = \text{年延一般病床入院患者数} \div \text{年延許可一般病床数} \times 100 >$$
- (19) 汚水処理原価
 下水道事業における指標で、下水道使用料から回収すべき有収水量 1 m³あたりの汚水処理費用。

$$\text{汚水処理原価} = \text{汚水処理費用（公費負担分を除く）} \div \text{年間総有収水量} >$$
- (20) 使用料単価
 下水道事業における指標で、有収水量 1 m³あたりの下水道使用料収入。

$$\text{使用料単価} = \text{下水道使用料} \div \text{年間総有収水量} >$$
- (21) 経費回収率
 下水道事業における指標で、汚水処理に要する経費について、下水道使用料からどの程度回収できているかを示す。

$$\text{経費回収率}(\%) = \text{使用料単価} \div \text{汚水処理費用（公費負担分を除く）} \times 100 >$$
- (22) 累積欠損金比率
 営業収益に対する累積欠損金（営業活動により生じた損失で、前年度からの繰越利益剰余金等でも補填することができず、複数年度にわたって累積した損失のこと）の状況を表す。

$$\text{累積欠損金比率}(\%) = \text{累積欠損金} \div \text{事業規模} \times 100 >$$
- (23) 流動比率
 短期的な債務に対する支払能力を表す。

$$\text{流動比率}(\%) = \text{流動資産} \div \text{流動負債} \times 100 >$$
- (24) 企業債残高対給水収益比率
 水道事業における指標で、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

$$\text{企業債残高対給水収益比率}(\%) = \text{企業債現在高} \div \text{給水収益} \times 100 >$$
- (25) 企業債残高対料金収益比率
 病院事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

$$\text{企業債残高対料金収益比率}(\%) = \text{企業債現在高} \div \text{料金収入} \times 100 >$$
- (26) 企業債残高対事業規模比率
 下水道事業における指標で、料金収入に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表す。

$$\text{企業債残高対事業規模比率}(\%) = \text{企業債現在高（一般会計等負担額を除く）} \div (\text{営業収益} - \text{受託工事収益} - \text{雨水処理負担金}) \times 100 >$$
- (27) 有形固定資産減価償却率
 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示す。

$$\text{有形固定資産減価償却率}(\%) = \text{有形固定資産減価償却累計額} \div \text{有形固定資産のうち償却資産の帳簿原価} \times 100 >$$
- (28) 収益的収支比率
 法非適用企業における指標で、料金収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用に地方債償還金を加えた費用をどの程度賄えているかを表す。

$$\text{収益的収支比率}(\%) = \text{総収益} \div (\text{総費用} + \text{地方債償還金}) \times 100 >$$